

令和7年2月21日定例記者会見資料

令和7年度
予算審議資料
(抜粋版)

八 女 市

財政課 財政係 0943-23-1346

2. 各会計の予算

(単位:千円、%)

区	分	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(A)	比 較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
一	般 会 計	43,820,000	44,253,894	△ 433,894	△ 1.0
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,308,212	8,475,877	△ 167,665	△ 2.0
	介護保険事業費	8,113,812	8,051,164	62,648	0.8
	後期高齢者医療	1,351,699	1,295,192	56,507	4.4
	矢部診療所	106,838	67,525	39,313	58.2
	串毛財産区	796	803	△ 7	△ 0.9
	木屋財産区	4,320	5,197	△ 877	△ 16.9
特別会計合計		17,885,677	17,895,758	△ 10,081	△ 0.1
総 計		61,705,677	62,149,652	△ 443,975	△ 0.7

区	分	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(A)	比 較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
企 業 会 計	水道事業	1,925,825	1,745,299	180,526	10.3
	収益的収入	1,019,472	1,011,705	7,767	0.8
	収益的支出	1,029,744	1,025,581	4,163	0.4
	資本的収入	234,791	196,652	38,139	19.4
	資本的支出	896,081	719,718	176,363	24.5

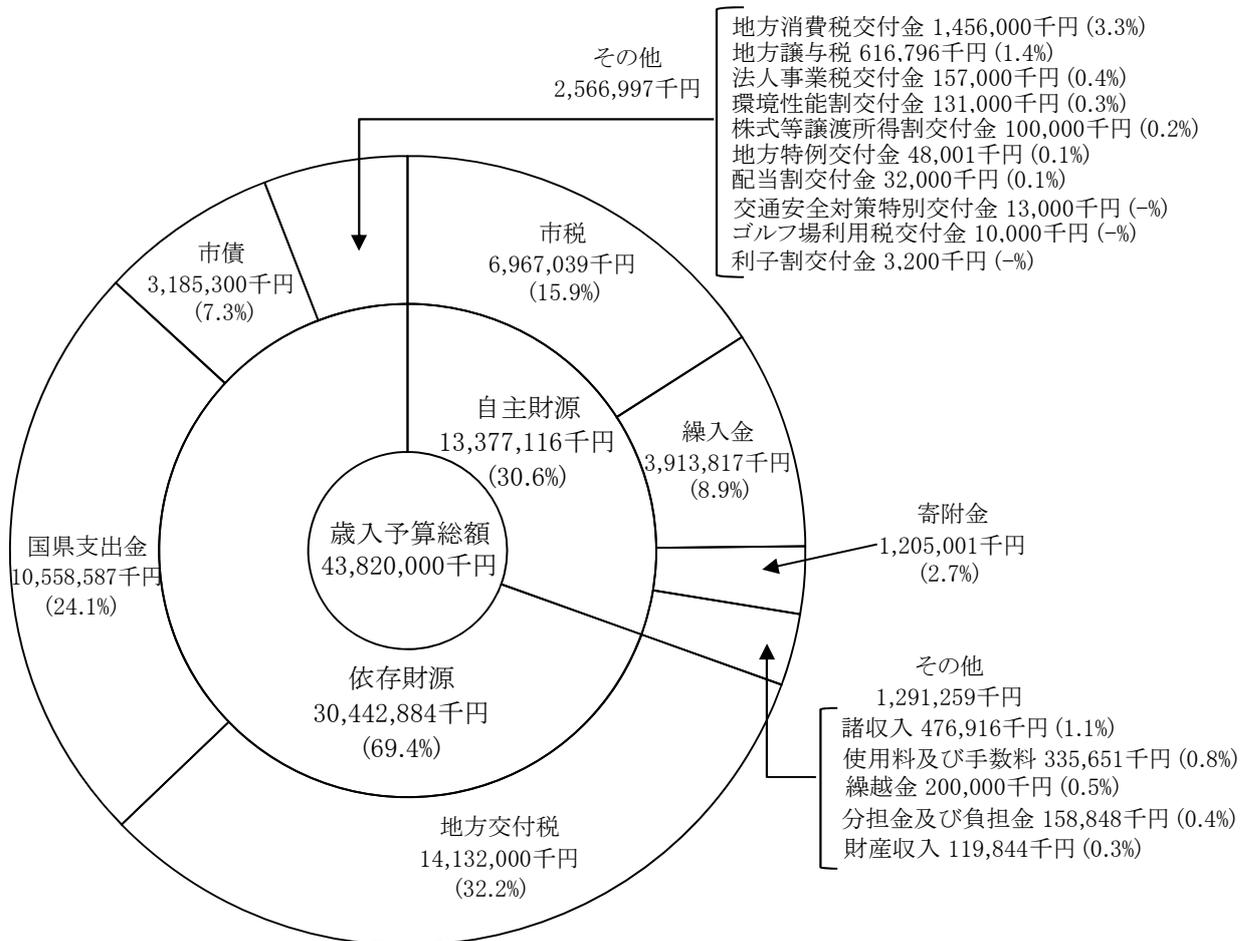
区	分	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(A)	比 較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
企 業 会 計	下水道事業	2,174,486	1,961,522	212,964	10.9
	収益的収入	854,161	847,764	6,397	0.8
	収益的支出	834,597	844,932	△ 10,335	△ 1.2
	資本的収入	1,078,887	881,681	197,206	22.4
	資本的支出	1,339,889	1,116,590	223,299	20.0

※企業会計の予算規模は、収益的支出と資本的支出の計

3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

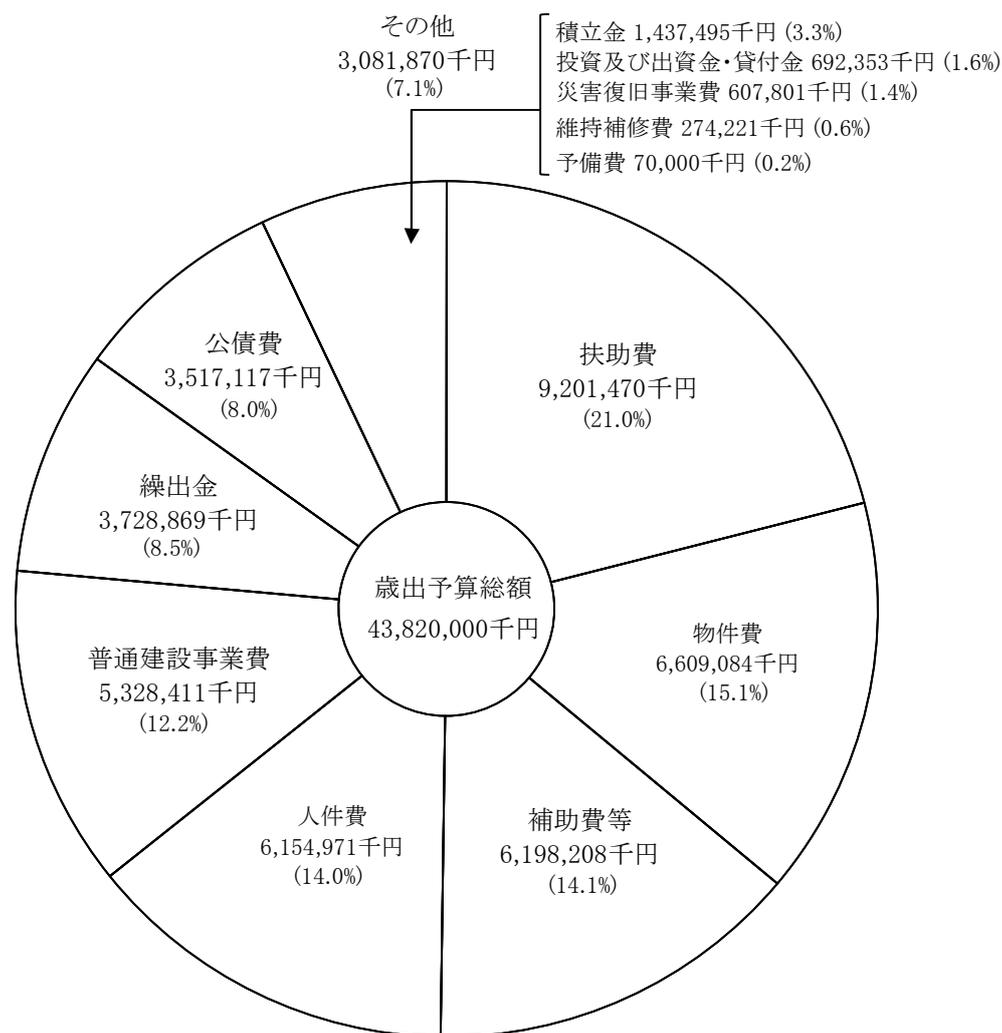
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市 税	6,967,039	15.9	6,854,923	15.5	112,116	1.6
2 地 方 譲 与 税	616,796	1.4	581,928	1.3	34,868	6.0
3 利 子 割 交 付 金	3,200	0.0	1,200	0.0	2,000	166.7
4 配 当 割 交 付 金	32,000	0.1	38,000	0.1	△ 6,000	△ 15.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	0.2	24,000	0.1	76,000	316.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	157,000	0.4	144,000	0.3	13,000	9.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,456,000	3.3	1,424,000	3.2	32,000	2.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	131,000	0.3	67,000	0.1	64,000	95.5
10 地 方 特 例 交 付 金	48,001	0.1	48,001	0.1	0	0.0
11 地 方 交 付 税	14,132,000	32.2	13,373,000	30.2	759,000	5.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	158,848	0.4	170,090	0.4	△ 11,242	△ 6.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	335,651	0.8	337,315	0.8	△ 1,664	△ 0.5
15 国 庫 支 出 金	6,706,472	15.3	6,799,391	15.4	△ 92,919	△ 1.4
16 県 支 出 金	3,852,115	8.8	3,760,916	8.5	91,199	2.4
17 財 産 収 入	119,844	0.3	97,081	0.2	22,763	23.4
18 寄 附 金	1,205,001	2.7	1,002,101	2.3	202,900	20.2
19 繰 入 金	3,913,817	8.9	3,164,265	7.1	749,552	23.7
20 繰 越 金	200,000	0.5	200,000	0.5	0	0.0
21 諸 収 入	476,916	1.1	430,537	1.0	46,379	10.8
22 市 債	3,185,300	7.3	5,712,146	12.9	△ 2,526,846	△ 44.2
歳 入 合 計	43,820,000	100.0	44,253,894	100.0	△ 433,894	△ 1.0



5. 一般会計歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 人 件 費	6,154,971	14.0	5,841,089	13.2	313,882	5.4
2 物 件 費	6,609,084	15.1	5,952,763	13.5	656,321	11.0
3 維 持 補 修 費	274,221	0.6	265,187	0.6	9,034	3.4
4 扶 助 費	9,201,470	21.0	7,656,885	17.3	1,544,585	20.2
5 補 助 費 等	6,198,208	14.1	5,655,399	12.8	542,809	9.6
6 公 債 費	3,517,117	8.0	3,375,870	7.6	141,247	4.2
7 積 立 金	1,437,495	3.3	1,213,434	2.7	224,061	18.5
8 投資及び出資金・ 貸付金	692,353	1.6	725,011	1.6	△ 32,658	△ 4.5
9 繰 出 金	3,728,869	8.5	3,700,000	8.4	28,869	0.8
10 普通建設事業費	5,328,411	12.2	7,143,433	16.1	△ 1,815,022	△ 25.4
11 災害復旧事業費	607,801	1.4	2,654,823	6.0	△ 2,047,022	△ 77.1
12 予 備 費	70,000	0.2	70,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	43,820,000	100.0	44,253,894	100.0	△ 433,894	△ 1.0



令和7年度当初予算(案)のポイント

予算規模 438億2,000万円

(対前年度比 △4億3,389万4千円、1.0%の減)

歳入(予算審議資料P7)

- **市税**
69億6,704万円(1億1,212万円、1.6%増)
・法人市民税、固定資産税、たばこ税の増
- **地方交付税**
141億3,200万円(7億5,900万円、5.7%増)
・普通交付税の増
- **市債**
31億8,530万円(△25億2,685万円、44.2%減)
・災害復旧事業債、旧合併特例事業債、過疎対策事業債の減

歳出(予算審議資料P9)

- **扶助費**
92億147万円(15億4,459万円、20.2%増)
・児童手当費、施設型給付・地域型保育給付費改定による増
- **普通建設事業費**
53億2,841万円(△18億1,502万円、25.4%減)
・庁舎建設外構工事費の減
・就学前教育・保育施設整備工事費、見崎校区小中学校整備工事費の減
・岡山小学校校舎等整備工事費の増
- **災害復旧事業費**
6億780万円(△20億4,702万円、77.1%減)
・令和5年7月豪雨災害復旧事業費の減

新規事業 ① 全16事業

- 1 自治体DX推進事業(スマホ活用支援員養成事業、DX人材育成事業)** 4,070千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P44)※一部新規
行政手続の簡略化・オンライン化、行政サービスのオンライン化等を実現を目指す。スマホ活用支援員の養成と派遣活動の支援を行う。また、DX人材育成システムを導入し、デジタルスキル現状の可視化を行い、育成計画を作成したのちに、座学等で育成研修を進める。
- 2 クラインガルテン事業** 15,670千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P49)
農地付きの滞在施設を整備し、都市と八女市内の農村との二地域居住の推進を行うために、基本計画の策定を行う。
- 3 ローカルベンチャー事業** 11,176千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P50)
都市圏から起業志望者を募集して、八女市で起業するサイクルを形成し、経済の活性化だけでなく若者の定住促進や地域の魅力向上を図る。具体的には、事業提案審査会を実施し、優秀な提案者には、起業に向けた伴走支援を行う。
- 4 星空ブランド推進事業** 1,750千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P51)
日本で現在4か所しかない「星空保護区」の認定に向けた調査活動や啓発活動を星野村において法政大学と連携して実施し、シビックプライドの向上と、関係人口の増加・地域経済の活性化を図る。

新規事業 ②

- 5 **保育園留学事業** 8, 250千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P52)
都会の子育て世代をターゲットに、子どもの田舎の保育園体験を含んだワーケーションを提供することによって、都市と八女市との二地域居住を推進する。
- 6 **大阪・関西万博 地方創生SDGsフェス事業** 4, 100千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P53)
内閣府地方創生推進事務局が主催する2025大阪・関西万博・地方創生SDGsフェスに、八女市として出展の採択を受けたので、令和7年5月28日(水)～6月1日(日)の期間に、八女茶のプロモーションを実施し、八女ブランドの価値向上と農産物輸出の土台づくりを図る。
- 7 **振興山村地域生活支援事業** 15, 693千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P54)
山間地の条件不利地区に民間事業者による買物拠点施設の立地支援を行い、地域住民の生活の利便性の向上を図る。
- 8 **中小企業・小規模事業者振興事業** 28, 722千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P96) ※一部新規
市内中小企業の紹介冊子等を作成し、市内の高校生や都市圏で働く八女市出身者等に配布する事により市内企業の人材不足等の課題解決を図る。また、空き店舗の調査・取材を行い、創業予定者等へ創業場所の情報提供を行う。この他、生産性向上に向けたITツールを導入する事業者に対し、その経費の一部に補助金(2/3補助)を交付し、市内中小企業者・小規模事業者の振興を図る。

新規事業 ③

- 9 **市内企業人材確保支援事業** 2,250千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P97)
市内企業の人材確保と若者の地元就職を促進することを目的として、自社の魅力及び人材採用について、動画を活用してPRしようとする事業者に対して、動画作成や編集等に関する支援を行う。
- 10 **企業立地推進事業** 13,197千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P99)
企業立地動向調査や産業団地整備基本計画策定を行い、企業誘致の受け皿となる優良な産業団地を確保するとともに、本市の産業に寄与する企業誘致の推進を図る。
- 11 **八女伝統工芸等振興事業(伝統工芸館方針策定)** 3,520千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P101)※一部新規
伝統的工芸品等の産業育成のために、関係団体等のヒアリングやデータ収集、現状分析を行い、伝統工芸館の方針策定を行う。
- 12 **商工振興費(一般)(特産品係)**
(ふるさと支援寄附地場産品開発支援補助金) 3,000千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P102)※一部新規
地場産品の開発や改良等に取り組む事業者を支援することで、地域事業者の経営発展、経営安定化及び地域経済の活性化を図るとともに、ふるさと納税サイト等における地場産品の知名度の向上等の波及効果を創出する。

新規事業④

- 13 **1か月児健康診査事業** 2,536千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P160)
「1か月児」に対する健康診査の費用を支援することにより、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備する。
- 14 **特別保育(その他)事業(特定保育所等運営事業費補助金)** 11,300千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P164) ※一部新規
児童数減少により定員割れとなる保育所が所在する東部地域の特定の私立保育所等に対し運営費の補助を行う。
- 15 **中山間地域介護サービス確保支援事業** 11,400千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P191)
東部の山間地域での介護人材確保のために、山間地域に居住する要介護(支援)者に対しサービスを提供した事業者に対して経費の一部について支援を行う。
- 16 **立花校区小中学校整備事業** 19,000千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P256)
立花校区小・中学校あり方を検討し、義務教育学校として開校するための基本計画の策定を行う。

拡充事業 ① 全21事業

- 1 入札・契約・検査事務(電子入札システム導入)** 4,974千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P24)
指名通知等の文書授受や、一堂に会して行う入札会を電子化し、事業者の負担軽減を図るとともに、将来の契約書の電子媒体化を見据えたシステムの導入・更新を行う。
- 2 労働安全衛生管理事務(メンタルヘルス支援システム導入)** 1,188千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P26)
デジタル技術(メンタルヘルス支援システム)を活用し、サポートが必要な職員を可視化し、早期に的確なケアを行うことで、職員のメンタルヘルスの向上と休職の予防を図る。
- 3 公共施設管理業務(遊休公共施設等利活用促進審議会設置)** 324千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P30)
遊休公共施設利活用促進条例を新規制定し、事業者を指定するための審議会(有識者6人以内)を設置し、遊休公共施設の利活用促進による地域活性化を図る。
- 4 再生可能エネルギー利活用事業(森林Jクレジット創出事業)** 2,000千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P61)
森林を活用したJクレジット創出に向けた検証を行う。

拡充事業 ②

- 5 **再生可能エネルギー利活用事業(木質バイオマス拠点基地整備事業)** 289千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P61)
木質バイオマス拠点基地整備を行うため、民間事業者と連携して未利用材集積システムを構築する。
- 6 **地域おこし協力隊事業(募集支援・活動のためのサポート)** 5,006千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P63)
地域おこし協力隊の募集支援(募集企画の検討や募集記事の作成)や活動のためのサポート(定期面談や勉強会の開催など)体制の強化を図り、八女市の地域ブランドや地場産品の開発に意欲のある人材を募る。
- 7 **住宅性能向上改修補助事業** 1,700千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P74)
耐震改修工事を行う際に、併せて実施する省エネ改修工事及び建替え等に伴う除却工事を実施する建造物に対して補助金の加算を行う。省エネ改修工事(25%補助、上限20万円)・除却工事(23%補助、上限30万円)
- 8 **地域公共交通調査事業** 31,960千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P79)
市内の特に中山間地域における交通不便の解消に向け、各交通モードの役割分担や新たな移動手段の導入可能性等について調査・研究する。

拡充事業 ③

- 9 **都市交流事業** 4, 200千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P92)
八女市姉妹校交流として、上陽北ぜい学園7～9年生から5名がワシントンミドルスクールを訪問し、交流活動を行う。
- 10 **ひきこもり支援推進事業** 14, 924千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P139)
黒木・矢部地区のひきこもり支援対応として、支援員の増員を行う。また、ゆめタウン八女と協働により、店内に「ひきこもりカフェ」を設置し運営を行う。
- 11 **生活困窮者自立支援事業(住宅確保給付金 転居費用補助)** 378千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P141)
収入が著しく減少し、家計改善のため転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者等に対して、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用の補助を行う。
- 12 **生活困窮者自立支援事業(家計改善支援)** 4, 500千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P141)
コロナ禍で顕在化した生活困窮者からの相談及び債務整理支援対応のための支援員を増員する。

拡充事業④

- 13 **やめっこ未来応援金事業** 41,512千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P150)
妊婦のための支援給付金の支給を、死産・流産も対象とする。
- 14 **放課後児童健全育成事業(施設整備)** 7,211千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P163)
岡山小学校区学童保育所増築に伴う実施計画を行う。
- 15 **特別保育(その他)事業(障がい児教育・保育事業補助金)** 66,000千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P164)
市内の私立保育所等が行う障がい児受入に対して補助金の増額(年額194万円→300万円)を行う。
- 16 **成人予防接種事業(带状疱疹ワクチン定期接種化)** 47,173千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P186)
令和7年4月から带状疱疹ワクチンが定期接種(B類疾病)に位置付けられ、接種に係る費用を予算化する。
- 17 **緊急通報システム事業** 4,206千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P198)
日常生活に不安を抱えるひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等へ装置を貸与し、急病等の緊急通報及び日常生活支援、相談のためのコールセンターの対応を有資格者で実施する。
令和7年度から貸与費用の自己負担を無償とする。(400円→0円)

拡充事業 ⑤

- 18 **八女茶生産振興事業** 30,289千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P213)
八女伝統本玉露の技術継承と生産維持のための支援を行うために、伝統本玉露の生産資材である「すまき」の購入費用の一部を助成する。また、伝統本玉露の積み手不足を解消するため、圃場内で枝を伐採後、倉庫棟へ運び摘採する効率化に向けた仕組みを検証する。
- 19 **森林経営管理事業(危険木除却支援対策事業費補助金)** 1,500千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P221)
地域の住宅や防災拠点及び重要インフラ施設等に被害を及ぼすおそれのある危険木、倒木の除去費用に係る経費への支援を行う。
- 20 **物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業** 163,828千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P257)
物価高騰分として給食費の20%相当額(10%分増額)を1年間(11カ月)支給する。また、小学生及び中学生の給食費負担額が月額2,000円となるよう、小学生1人当たり2,300円/月、中学生1人当たり3,000円/月の食材費の支給を前年度に引き続き行うことで、物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。
- 21 **教育相談員派遣事業** 35,979千円
(主要な事業の事業計画兼事業説明書 P260)
教育支援センターにおいて、心理的または情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対して、学校復帰のための指導及び援助を行う指導員を2名から3名に増員する。

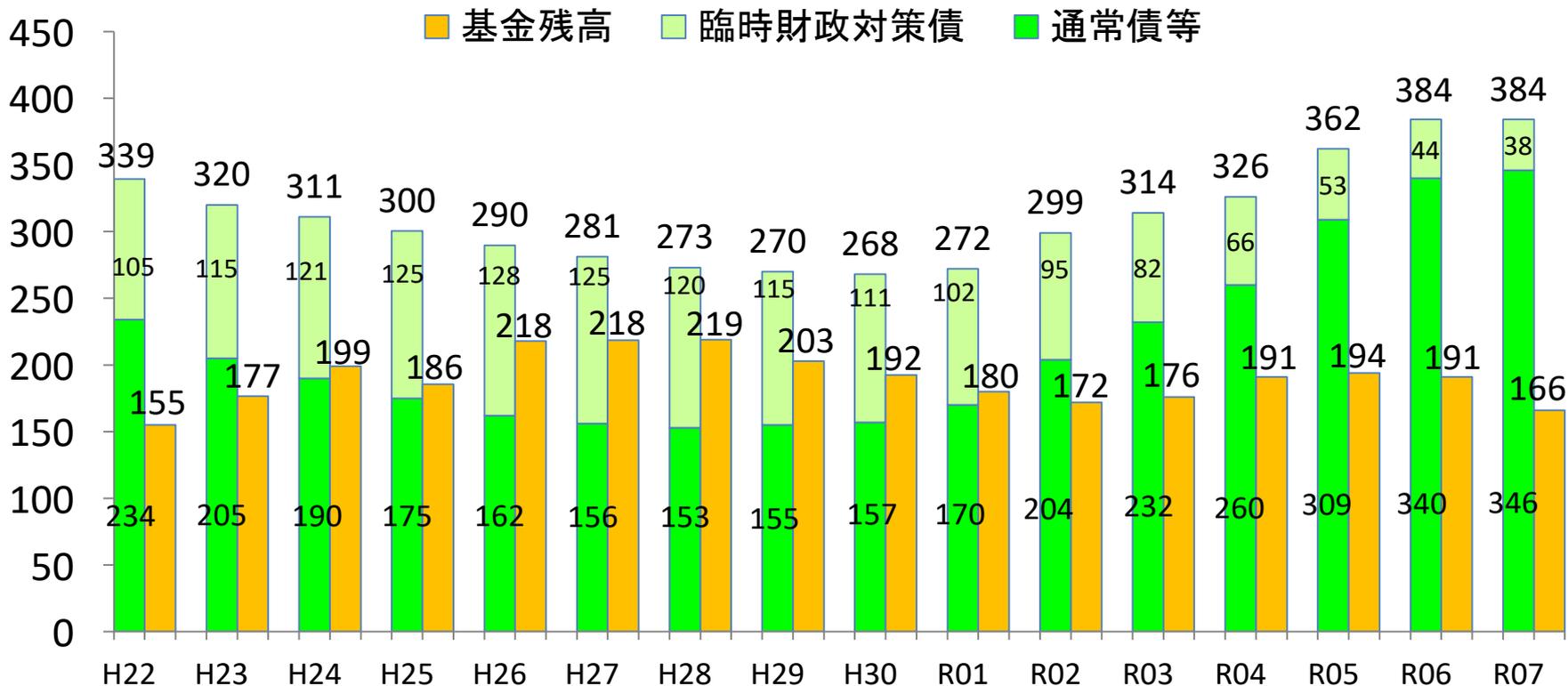
一般会計市債・基金残高の推移

臨時財政対策債とは・・・形式的には自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されるため、実質的には交付税の代替財源

○市債の現在高(令和7年度末見込み)
約383億8,000万円 (約3,200万円の減)

○基金の現在高(令和7年度末見込み)
約166億5,000万円 (約24億5,000万円の減)

(単位:億円)



※R6・R7は見込額 **12**